

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	834		枝番号						
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	803					
係名						上位施策名		No							
予算事業名		教職員研修		コード	72600	豊かな学校づくり		53							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、第45条								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 教育公務員特例法第19条、第20条								
	対象		教員と研究団体				(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		基礎的・基本的な学習内容の定着・学力向上、指導方法の改善等を視野に入れ、指導室主催の研修会の企画・実施、各学校単位でテーマを策定し校内研修を実施する。また、教育研究諸団体に対し助成を行い、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援する。合わせて、教職員研修所(秋川荘)を利用した宿泊による研修も効果的に実施する。				活動指標名(式)		(1) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		教員・学校の資質向上を図り、授業の改善等につなげることにより、児童・生徒の学習内容の理解及び定着、学校の諸課題の解決等に寄与する。				成果指標名(式)		(1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわかりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答(5段階評価平均)							
								(2) 学校評価アンケート(保護者対象)「授業が子ども達にとってわかるよう指導されているか」の問いに対する回答(5段階評価平均)							
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績	計画	18年度					
指標	活動指標(1)		回					5	5.34	6	8	66.8			
	活動指標(2)		回												
	成果指標(1)		5段階					4.00	3.29	4.00	4.00	82.3			
	成果指標(2)		5段階					4.00	3.34	4.00	4.00	83.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,542		7,020		8,842		5,406		6,319		特記事項 1 指標は統計を取り出した平成14年度からのもの。(活動指標(1)は13年度から) 2 成果指標(1)は児童・生徒を対象に実施した「学校評価アンケート」による数値。サンプル1,918人分。設問:小「先生は授業をわかりやすく教えてくれますか」中「全体的にみて、先生はよくわかるように教えてくれますか」。回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2)は保護者を対象に実施した「学校評価アンケート」による数値。サンプル数1,607人分。設問:小「ほとんどの授業は、子ども達にとってわかるように指導されていますか」中「全体的にどの授業も、生徒にわかりやすいように教えていると思いますか」。回答方法:児童・生徒と同	
	(内)委託費		千円					300		84		300			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40	0.40		0.40		0.40		0.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,633		3,633		3,633		3,633				
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				
	総事業費 ++		千円	10,175		10,653		12,475		9,039		9,952			
	単位あたりコスト ÷		円					2,495,000		1,692,697		1,658,667			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	517		445		895		524		878		
		特定財源計 +		千円	517		445		895		524		878		
差引:一般財源 -		千円	9,658		10,208		11,580		8,515		9,074				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		教育内容の変化に伴い、授業改善につなげる研修を多く企画し実施している。また、校内研修は学校の特色を出すこと等の理由からか、14年度実績に比し15年度計画回数が平均約1回分増えている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		教職員の研修の実施形態やその内容に対する問い合わせがある。また、教員及び公立学校の資質向上を望む声が多数ある。												
	今後の予測		平成15年度より教員経験に応じた研修体系の整備が図られた。時代の変化に応じた新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理、また、研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作りが急務であり、求められてくる。												

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	106.8	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	61.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	実績による。旅費の執行方法の見直しに伴い、執行額が大幅に減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	本年度より教員のライフステージに応じた研修体系の整備を図り実施している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:教育目標の実現に向け、教員ひいては学校の資質向上を図ることは、区全体の教育水準の向上につながる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:都の職員である教員に対する研修であることから本来都が実施すべきものと考えられるが、一方で杉並区の教育現場における課題を解決するための研修であるため、区が主体的に取り組むべきと考える。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:研修であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ )	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 研修を受講した者がその成果を学校内の他の教員に(校内研修・職場会等)フィードバックできるシステムを作り、研修受講者以外の他の教員の資質向上に役立てる方策を研究する。校内研修においては、テーマや目標をしっかりと定め、その学校の抱える課題に対し現場で解決できる力を育むため、目標管理型の研修考課システムの構築・実践を研究していく。また、講師謝礼の単価は区統一のものを使用しているが、この単価設定をもう少し下げることができれば現行の予算でも更に効果が期待できる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修受講者の成果を学校内の他の教員にフィードバックすることや校内研修の研修考課システムを実践する主体は学校であるため、学校の理解と努力が必要である。校長会、教頭会を中心にその必要性や実施方法等について理解を求めていく。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 校内研修は実施回数が増になる見込であること及び本年度の学校への予算配当時の状況から、校内研修に係る予算の増が予想されるが、同種の研修を複数校で実施する場合に合同で実施し講師謝礼を節約するとか、スクールカウンセラーや内部教員等、講師謝礼の係らない講師を依頼する等の工夫をすることにより、本年度とほぼ同額で実施できると考えている。					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育研究奨励				整理番号	836	枝番号				
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653	昨年度整理番号	817			
係名						上位施策名		No				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区教育研究奨励実施要綱							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校(園)、教員グループ、個人									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)									
	区立幼稚園、小・中・養護学校74校の教育研究に対して研究費を支給し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校(園)を指定し、研究期間を原則2年間として、最終年度には発表会を実施させるほか、グループ、個人の自主的な教育研究に対しても助成する。		(1) 区の研究奨励校(園)数 (2) 研究奨励数(グループ・個人)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)										
日常の教育活動での課題の解明を図る研究を助成し、その成果を指導力の向上に結びつける。		(1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小学校教員対象/5段階評価平均) (2) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小学校児童対象/5段階評価平均)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		18年度		
指標	活動指標(1)		校	10	10	11	11	11	12	91.7		
	活動指標(2)		人		30	36	36	40	45	80.0		
	成果指標(1)		5段階			4.00	4.08	4.10	4.20	97.1		
	成果指標(2)		5段階			4.00	4.00	4.10	4.20	95.2		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43,903	43,500	32,180	30,527	32,981	<b>特記事項</b> 1 成果指標は統計を取り出した平成14年度からのもの。 2 成果指標(1)は小学校教員を対象に実施した「学校評価アンケート」による数値。サンプル107人分。設問:「校内で、指導法や児童生徒の理解について、充実した研究や研修が行われていますか」。回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価 3 成果指標(2)は小学校児童に実施した「学校アンケート」による数値。サンプル数492人分。設問:「先生の授業は、楽しくわかりやすいように工夫されていますか」。回答方法:成果指標(1)と同じ			
	(内)委託費		千円	3,674	3,665	4,666	4,666	5,740				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,725	2,725	2,725				2,725
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	46,628	46,225	34,905	33,252	35,706				
	単位あたりコスト ÷		円	4,662,800	4,622,500	3,173,182	3,022,909	3,246,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	46,628	46,225	34,905	33,252	35,706					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		研究奨励の事業として区内全校に研究費を支給するとともに、グループや個人の研究についても研究活動を助成している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		教員の指導力の低下が社会的な問題となっているなか、指導法の改善に関する研究が今後、増加する傾向にあると予測される。									

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	94.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	研究委託件数に目立った増加はないが、学校ホームページの活用などにより、研究内容や成果といったものについては情報提供の機会が増えている。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 複雑・多様化する教育課題の解決をめざす研究活動を推進することは、教員の意識改革、指導力の向上につながる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 本区の教育現場での課題を解決することを目的としている事業なので区で行うべきである。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか	理由:
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか	理由:
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 平成12年度に、研究数及びその規模を整理し、研究経費の削減を行っている。活発な研究活動を維持させるためにも当面はコスト減は困難である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 要綱の改定などにより研究期間や研究者単位の見直しを検討し、複数年助成の対象としたり、個人単位の活動を活発化させるなどして、様々な研究方法を奨励して研究成果の向上を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主的な研究を希望している学校、グループなどをすべて受け入れることは現行の予算では実現困難であるが、幅広い参加を募るために予算の執行や配当方法を検討する必要がある。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	大幅な事業費の増加ではなく、運営方法の見直しなどにより現状の経費で成果を向上させるべきである。

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水泳指導				整理番号	837		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	818	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第18条、第36条							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	学校				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		小学校の水泳の授業中の安全確保のため水泳補助員を配置する。また、小・中・養護学校における夏季休業中の水泳指導に指導員を配置し、教員のサポートや児童・生徒に対する指導を行う。		活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		授業中及び夏季休業中の水泳指導における安全の確保及び児童・生徒の水泳能力を向上させる。		成果指標名(式)								
				(1) 水泳補助員配置時間数(延)								
				(2) 夏季休業中水泳指導員配置回数(延)								
				(1) 水泳指導に係る事故報告件数								
				(2) (代)夏季休業中水泳指導員配置回数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		18年度	年度				
指標	活動指標(1)	時間	1,720	2,373	3,105	1,846	3,744					
	活動指標(2)	回数	1,444	1,494	1,500	1,480	1,500					
	成果指標(1)	件	4	4	0	1	0	0				
	成果指標(2)	回数	1,444	1,494	1,500	1,480	1,500					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,434	12,212	15,262	11,534	14,809	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,817	1,817	1,817				1,817	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++	千円	13,251	14,029	17,079	13,351	16,626					
	単位あたりコスト ÷	円	7,704	5,912	5,500	7,232	4,441					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	13,251	14,029	17,079	13,351	16,626					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化に伴い、児童・生徒数が減少している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	通常、各学校では6月中旬からプールの用意(プール清掃、水の入れ替え)を行うが、「梅雨が明けていない時期からプールの準備をすることは時期的に早すぎて無駄ではないか、また、プール清掃に業者が入っているようだが、なぜ児童・生徒に行わせないのか」との意見あり。										
	今後の予測	少子化に伴う1学年2クラス以下の学年の増加及び過去に起きた水泳指導に係る事故の教訓から、水泳補助員の需要が更に高まっていくと見込まれる。また、夏季休業中の水泳指導については、学校開放プールや夏季休業期間中の教員の勤務体系改正により、実績が減ると見込まれる。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	59.5	活動指標(2)の14年度達成率%	98.7	14年度予算執行率%	75.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	水泳指導は天候に左右されることから平成14年度は実績が計画を大きく下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成15年度予算において、安全確保の観点から前年度改革案どおり夏季休業中水泳指導員予算を減らし、補助員の予算を増額した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )	理由:教育目標の「心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒の育成」に係る部分の実現に向け、水泳指導は重要な位置を占める。より安全で充実した水泳指導を行うためには水泳指導員等の配置が必須である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:区立学校における水泳指導の安全確保及び指導の充実のため、区が積極的に行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:学校教育活動であり、保護者負担を求めるのは適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:対象者自体は適切であり見直しの余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:安全確保の観点からできるかぎり手厚く補助員・指導員の配置を行いたいため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 学校開放プール(社会教育)が実施されていることや教員の夏季休業期間中の勤務体系が改正されたことから、夏季休業期間中の水泳指導員予算を減額するとともに、どうしても教員の目が手薄となる授業中の水泳指導に関し、安全確保の観点から補助員を配置するため予算を増額する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現行予算内の内訳を調整することにより実現可能であるから。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校課外活動			整理番号	838		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1653	昨年度整理番号	819・820	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校づくり		53
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	小・中学校				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中学校部活動:部活動の活性化、技術力の向上及び安全確保のため、必要な指導員を配置する。小学校音楽教室:音楽に触れることで児童の音楽の情操を養い健全な児童の発達につなげるため、音楽教室を開室し指導員を配置する。				活動指標名(式) (1) 部活動外部指導員数(延) (2) 音楽教室指導員数(延)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 中学校部活動:部活動の技術力の向上や安全確保、生徒のニーズへの対応を図る。小学校音楽教室:音楽教室を積極的に実施し、児童の豊かな情操を育む。				成果指標名(式) (1) 1校あたり部活動数 (2) 音楽教室実施数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		人	1,619	2,019	2,530	2,476	2,990	3,450	71.8	
	活動指標(2)		人	218	218	220	210	220	220	95.5	
	成果指標(1)		部	14.61	14.09	14.00	13.70	14.00	14.50	94.48	
	成果指標(2)		室	11	11	12	12	13	14	85.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,712	12,442	15,169	12,801	15,914	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,633	3,633	3,633	3,633			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,345	16,075	18,802	16,434	19,547			
	単位あたりコスト ÷		円	9,478	7,962	7,432	6,637	6,537			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	15,345	16,075	18,802	16,434	19,547				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		部活動の必要性(社会教育への移行)、指導者不足等が問題となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		部活動に関し、部の存続や技術指導等を充実させるために外部指導員関連経費を増加して欲しいとの意見有り。また、技術指導のため専門家を講師として呼べる謝礼予算を求める意見有り。								
	今後の予測		部活動:生徒数の減少や生徒の価値観の変化による部活動数の減少、教員の部活動に対する意識の変化による内部指導員(教員)の減少などが予測される。 音楽教室:児童の学業優先思考や今後各小学校で計画されている土曜日学校の影響で参加児童数が減少していくことが予測される。								

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.9	活動指標(2)の14年度達成率%	95.5	14年度予算執行率%	84.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年度より「学校サポーター」や「学生ボランティア」等の制度により学校で外部の人材が活躍するようになってきた。「学生ボランティア」に関しては、実際に部活動の指導を行っているケースもある。他の制度による人材を今後もっと部活動の外部指導員として活用し、安定的な人材の確保に努めるべきである。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:教育目標の「心身ともに健康で人間性豊かな児童・生徒の育成」に係る部分の実現に向け、情操を育むことや生活指導、異学年交流等を行い得る本事業は大変重要な位置を占める。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:区立学校を基礎に置く活動であるため、区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:義務教育の延長上にある事業であり、保護者負担を求めることは適当でない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:対象者自体は適切であり見直しの余地はない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:指導員謝礼は現在でも不足状態にあり、仮に単価を下げたとしてもその分活動枠の不足分に充当されることからコスト自体は下がらない。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 外部指導者の更なる拡充を図る。活動枠の拡大はもとより、学校サポーター、学生ボランティア等の事業で活躍している人材の活用を図るほか、15年6月に早稲田大学との協定が結ばれたことにより、学生を部活動や音楽教室の指導員として安定的に供給できるシステムの構築を図る。また、部活動を社会教育化する検討を15年度内に行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 活動枠の拡大については財源の確保が困難な状況にあるが、他の予算のやり繰りにより財源を捻出する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	部活動外部指導員の謝礼枠の拡大は、教育改革アクションプランの計画事業であり、15年度1校あたり130回の活動枠を16年度に150回に拡大する予定である。また、部活動の社会教育化に関連して生徒・指導員の保険料等の経費が新たに発生する予定である。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		音楽鑑賞教室				整理番号	840		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	821	
係名						上位施策名				No		
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、第36条		(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条		(3)	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		小学校5・6年生、中学校2・3年生							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		中野ZEROホールを使用し、年1回オーケストラの演奏による音楽鑑賞教室を小・中学生を対象に実施する。				活動指標名(式)		(1) 開催回数		(2) 参加学校数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		音楽を通じて児童・生徒の情操を高める。				成果指標名(式)		(1) (代)開催回数		(2) (代)参加学校数		
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度				
指標	活動指標(1)		回	7	7	7	7	6	6	85.7		
	活動指標(2)		校	67	67	67	67	67	67	67	100.0	
	成果指標(1)		回	7	7	7	7	6	6	85.7		
	成果指標(2)		校	67	67	67	67	67	67	67	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,000	6,150	6,150	6,150	6,791	特記事項			
	(内)委託費		千円	6,000	6,150	6,150	6,150	6,150				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	182	182	182	182	182			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,182	6,332	6,332	6,332	6,973				
	単位あたりコスト ÷		円	883,143	904,571	904,571	904,571	1,162,167				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	6,182	6,332	6,332	6,332	6,973					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		従来、使用していた杉並公会堂が改築されるため、完成するまでは中野ZEROホールを使用する予定。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		保護者からは、さらに質の高い音楽を聴けるようにという要望もある。									
	今後の予測		杉並公会堂の改築により、音響などの点で従来よりも優れた効果が期待できる。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 )	理由: 小中学校用教材レパートリーを多く持つ著名な楽団によるオーケストラの演奏を生で鑑賞することによって、児童・生徒に質の高い情操教育を行っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 教育課程の授業であるため区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 現行の方法が適切である。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由: 教育課程の授業であるため区が負担すべきである。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 児童・生徒の情操を高めるといった目的の事業であるため、対象は適切である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ない(理由 )	理由: 現行の音楽の質を維持していくためには、これ以上コストを下げることは困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不登校対策事業				整理番号	844		枝番号					
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	826				
係名						上位施策名		No						
予算事業名		不登校対策		コード	73500	多様な教育機会の提供		57						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条									
	不登校及び集団不適応傾向のある児童・生徒		(2) 杉並区適応指導教室事業運営要綱						(3) 杉並ふれあいフレンド(不登校家庭訪問事業)実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ふれあいフレンド:教育心理学等を専攻する大学生等が不登校等児童・生徒の家庭を訪問し遊びや共通の話題を通じ相談活動を実施 適応指導教室:不登校等の生徒に対し再び登校できるまでの間の学習や生活体験を行う。 スクールサポート:不登校等の児童・生徒の在籍する学校の教員等に対し教育相談の専門家が指導・助言を行う						活動指標名(式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		学校不適応や心の悩みのある児童・生徒を早期に発見するとともに問題の解決を図る。適応指導教室は不登校生徒の学校復帰が主目的であるが「心の居場所」としての役割も果たせることが出来る施設として、不登校生徒のステップアップを図る。						成果指標名(式)						
								(1) 不登校児童数						
								(2) 不登校生徒数						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		18年度				
指標	活動指標(1)		人	24	32	31	26	23	15	57.7				
	活動指標(2)		時間	460	448	600	536	720	460	85.8				
	成果指標(1)		人	71	71	64	43	41	35	81.4				
	成果指標(2)		人	179	170	153	157	149	128	81.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,111	20,412	11,996	9,535	7,928	特記事項 1 活動指標については不登校児童・生徒数が減少することを前提に目標値を設定している。 2 成果指標については文部科学省が実施する「問題行動調査」の数値である。					
	(内)委託費		千円	429	550	732	694	764						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	6.00	0.30	9.00	0.30				9.00	0.25	9.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,725	2,725	2,725	2,271				2,271		
		非常勤職員分		千円	17,610	26,415	26,415	26,415				26,415		
	総事業費 ++		千円	45,446	49,552	41,136	38,221	36,614						
	単位あたりコスト ÷		円	1,893,583	1,548,500	1,326,968	1,470,038	1,591,913						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	45,446	49,552	41,136	38,221	36,614							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		区の「ふれあいフレンド(個人別巡回相談)」、「スクールサポート(学校別相談)」、「さざんか教室(適応指導教室)」に加え、9年度から国の「スクールカウンセラー」を、10年度からは、国の「心の教室相談員」と都の「スクールカウンセラー」を数校で期限付で導入。13年度には適応指導教室を増室(和田さざんか教室)したほか、済美教育研究所の相談業務をあわせて実施。15年度からは、都が中学校全校に「スクールカウンセラー」を配置した他、区が小学校に巡回形式で「スクールカウンセラー」を3人配置(済美教育研究所予算)。心の教室相談員は14年度で廃止。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ふれあいフレンドは活用枠の拡大を望む意見が多い。また、適応指導教室は入室に関する区外及び私学在籍者からの問い合わせが多い他、現在、対象は中学生のみであるが小学生にも同様の施設を望む声が多い。											
	今後の予測		スクールサポートは、平成15年度より「スクールカウンセラー」が配置されたため、その必要性が薄くなった。国、都及び区が様々な形で不登校対策に力を入れており、各種の事業効果により、今後、不登校児童・生徒数は減少していくと考えられる。											

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	83.9	活動指標(2)の14年度達成率%	89.3	14年度予算執行率%	79.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予算の執行状況はどの項目についても概ね執行されている。平成15年度以降は「スクールカウンセラー」の活用により「スクールサポート」の需要が減ると考えられる。従って、「スクールサポート」の財源を他の不登校施策に振替え有効活用を図る。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	前年度改革案に掲げた不登校対策に係る諸事業の関し、現在、事業相互間の連携のみならず済美教育研究所で実施している教育相談や学校現場での不登校児童・生徒の指導にあたる教員への研修等、不登校対策に関し総合的に効果が高まる検討を行っている。平成15年度においては済美教育研究所・学校(スクールカウンセラー、教員)・指導室等の関係機関を巡る不登校児童・生徒に関するカルテの作成や仮称「悩み相談カード」の児童への配布等、検討項目の中で実施可能な事項から順次実践していく。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:対象者が抱える問題は多種多様である。直ちに学校復帰となれる児童・生徒もいれば、複数年かけて学校復帰を果たすケースもある。したがって、その場面に応じた必要な方策を講じる必要がある。適応指導教室も不登校生徒にとっては「心の居場所」として必要な施設である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由:文部科学省事業も市区町村を事業実施単位として位置付けていることを始め、何より「杉並の子ども」に対する事業であるため、区が行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:義務教育の延長上の事業であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:不登校児童・生徒数が減少すれば不登校対策に係る費用も軽減できる。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 国、都、区内他の部署が実施している各種不登校対策事業の連携や効率的実施につとめることが何より重要である。現在、昨年度来の課題を踏まえ、各事業間の連携強化や直ちに実施できる事業を実践している。不登校は早期発見・早期対応が何より重要であり、小学校時から早期に対応することが不登校児童・生徒数を減少させることにつながる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 不登校児童・生徒のメンタル的な情報は当然「個人情報」であり、その情報の取り扱い方等の配慮・検討が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現在の不登校児童・生徒数を見ると、減少してきているものの未だ事業の予算規模を縮小できる段階に無いと考えられる。むしろ前述のとおり、小学校時からの早期対応のため15年度インセンティブ予算(済美教育研究所予算)で計上されている小学校スクールカウンセラー(3人)を増員したいと考えている。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導室運営事務			整理番号	845	枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653	昨年度整理番号	827	
係名				上位施策名				No		
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400	多様な教育機会の提供		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (3) 区市立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 職員、組織(課)、区立学校									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 予算・決算の調整等 事務事業執行に関する消耗品類その他維持運営 養護教諭病気等による欠員に対する代替臨時職員の雇用 その他連絡調整				活動指標名(式) (1) 指導室職員、非常勤職員、指導主事 (2) 代替臨時職員を措置した校数					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 的確で効率的な経費執行及び事務の省力化に努め、室内業務の円滑な執行を図る。				成果指標名(式) (1) (代)指導室職員、非常勤職員、指導主事 (2) (代)代替臨時職員を措置した校数					
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	16	17	17	17	14		
	活動指標(2)		校	2	3	/	/	/		
	成果指標(1)		人	16	17	17	17	14		
	成果指標(2)		校	2	3	/	/	/		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,716	6,666	4,102	3,518	3,944	特記事項 目標値については設定していない。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,272	1,272	1,272	1,272		1,272
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	4,988	7,938	5,374	4,790	5,216		
	単位あたりコスト ÷		円	311,750	466,941	316,118	281,765	372,571		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	2,171	643	1,097	2,232		2,192
		特定財源計 +		千円	2,171	643	1,097	2,232		2,192
差引:一般財源 -		千円	2,817	7,295	4,277	2,558	3,024			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成15年度から組織の見直しにより正規職員2名、非常勤職員1名が減員となった。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし。							
	今後の予測		各学校へ事務処理用パソコンが設置されると通知や資料などの送付が庁内メールにより可能となり、事務連絡の時間短縮や膨大な量が消費されていた用紙の減量が見込まれ、事務量の省力化が予想される。							

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	85.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	学校臨時職員の採用が当初の見込みよりも少なく、また、運営事務費についても事務消耗品購入等を極力抑えて節減に努めたため上記の執行率となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	メール送信による事務量の軽減化は、指導主事にSWITCHパソコンが1台ずつ配布されていないことなどもあり、依然として紙面による通知や資料の送付を行っているものもあるため、さらなる改善の余地を残している。15年度は組織改正による正規職員の削減などもあり指導室内部での事務分担も見直されたが、指導主事の仕事量は依然として膨大であり見直しが必要である。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )	理由: 管理的業務のため。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 管理的業務のため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 管理的業務のため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) SWITCHパソコンの有効利用や文書管理システムの導入等により、紙の消費量や印刷経費などの縮減を図り、効率的に業務を遂行する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校の現場でSWITCHパソコンの利用方法等が徹底されておらず、効率的な運用とは程遠い状況である。学校に対して利用方法の研修等を行い、早期にレベルアップを図る必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「総合的な学習の時間」の充実				整理番号	846		枝番号	2			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	832			
係名						上位施策名		No					
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校づくり		53					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第18条、36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立学校										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		地域や学校、児童生徒の実態に即して、横断的・総合的な学習や興味・関心等に基づく学習など、創意工夫を活かした教育活動を推進する。				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		児童生徒の興味関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に即して学習活動が行われるようにする。				成果指標名(式)						
						(1) 一校あたりの経費 (2) 中学校1学年あたりの平均授業時間数							
						(1) 教育諸施策アンケート「総合的な学習の時間」の充実度の問いに対する回答(10段階評価平均) (2) (代)中学校1学年あたりの平均授業時間数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		18年度					
指標	活動指標(1)		円	138,966	127,246	124,073	131,038	135,000	91.9				
	活動指標(2)		時間	38.55	70.00	78.19	80.00	80.00	97.7				
	成果指標(1)		点		8.00	7.42	8.00	8.00	92.8				
	成果指標(2)		時間		38.55	70.00	78.19	80.00	80.00	97.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,589	8,780	8,561	8,779	特記事項 1 事業は平成13年度から創設。 2 成果指標(1)は統計を取り出した平成14年度からのもので学校を対象にした「教育諸施策アンケート」による数値。					
	(内)委託費		千円	9,589	0	0	0						
	職員数(正規   非常勤)		人		0.15	0.10	0.10					0.10	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,362	908					908	908
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 + +		千円	0	10,951	9,688	9,469					9,687	
	単位あたりコスト ÷		円		79	76	76					74	
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	0	10,951	9,688	9,469	9,687						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度に、「総合的な学習の時間」が創設されたことに伴い、各学校の特色を生かすために財政的な支援を行っている。平成14年度については教育活動の予算執行の変更により弾力的な運用を行った。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		学校で自由に使える予算がないなど予算の使い方についての弾力化を求める声が多い。「総合的な学習の時間」のさらなる充実に向け、今後もこうした要望が高まることが予測される。										

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	97.5	活動指標(2)の14年度達成率%	111.7	14年度予算執行率%	97.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	平成14年度は学校予算の弾力化について、各学校の現状に合った予算運用を実施できるよう計画し配分した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 指導内容・方法に創意工夫がみられ教員の意欲が高まるとともに、地域の人材を活用した授業や体験活動等によって学習内容が深まった。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 地域や学校の実態に即して計画されるべきであり、事業の運営は区が主体となって行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 区が推進する事業であり、子どもや保護者に負担を求めるのは適当ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 全児童・生徒を対象として実施されるべき事業であり、対象の変更は適当ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 現行の予算でも不十分な学校が多く、また、「総合的な学習の時間」のさらなる充実を求める声も高まっているため、当面の間、コスト減はむずかしい。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 予算の配分に際しては、画一的にならぬよう各学校の実態を十分に考慮したうえで、弾力的に運用できるよう措置すべきである。また、予算額には上限があり、学校の裁量で自由に使えるものが少ないため、効率的な執行には各学校が工夫して運用できるシステム作りが必要になる。地域の人材等学校サポーターなども積極的に活用しているが、この予算の運用方法も検討できる余地がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経費節減のためには、地域のボランティア等学校サポーターに対する謝礼を報償費以外によって行うための支払方法の見直しも検討すべきである。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	運用方法の工夫により、成果を上げることができると考えられ、予算の増額よりも学校の求める運用方法を早急に検討し、実施すべきである。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校評議員制度				整理番号	847		枝番号			
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	833	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		学校運営への参画		59	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 学校教育法第18条、36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区学校評議員会設置要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
	区立学校											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
各学校が10名程度の評議員からなる学校評議員会を設置し、校長の求めに応じ、学校の教育活動の実施、運営、施設、その他校長が必要と認める事項について、意見を述べ学校運営に反映させる。				(1) 設置校数 (2) 学校評議員数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
学校、家庭、地域が連携・協力しながら、児童生徒の健やかな成長を担っていきけるよう、また、学校が地域に開かれ特色あるものにする。				(1) 一校あたりの平均開催回数 (2) PTA関係者以外の占める割合								
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		18年度				
指標	活動指標(1)		校			68	68	68	68	68	100.0	
	活動指標(2)		人			591	680	660	680	680	97.1	
	成果指標(1)		回			3.0	3.0	3.1	3.5	4	77.5	
	成果指標(2)		%			64	70	66	70	70	94.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円			562	816	177	0	特記事項 平成14年度までは「教育活動の推進」事業の中で予算化していたが、平成15年度より学校運営費の一部としての位置づけに変更した。		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人		0.05	0.05	0.04	0.04				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	454	454	363	363			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	1,016	1,270	540	363				
	単位あたりコスト ÷		円		14,941	18,676	7,941	5,338				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	1,016	1,270	540	363					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年1月の「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」に基づき、区では平成12年度末に学校評議員会設置要綱を制定した。平成13年度より、各学校において学校評議員会を設置し現在に至る。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		学校評議員の役割や活動内容について、よくわからないという指摘がある。									
	今後の予測		地域に開かれた学校づくりのためには学校評議員会をさらに活性化する必要があり、幅広い年齢層から評議員を構成させるなど評議員会の運営方法の改善などが考えられる。									

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	97.1	14年度予算執行率%	21.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	経費は需要費(消耗品)であり、学校の一般的な予算でまかなうことができるため、執行率が低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	評議員のあり方や学校の運営方法などの問題点を改善するためにも他校との情報交換などによる連携を今後も強化する必要がある。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由 )	理由: 学校評議員の学校行事や学校公開などへの積極的な参加により、地域や学校外部の声を生かした学校運営を行うことができる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 国の制度化にともない、区が実施している事業のため。
	(3) 成果を向上させることができますか できる( ^ ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 区の要綱に基づき各学校が設置しているものであり、受益者である学校、児童生徒に負担を求めるのは適当ではない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 区の要綱に基づき各学校が設置しているものであり、対象を変更することは適当ではない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 現段階でも1校あたりのコストはそれほどかかっていないため。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 開催回数の増加、委員の人選方法や任期などの見直しといった評議員会のあり方を検討する必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	活動の活発化に大幅な変化はないと予測されるので予算も殆ど同じであると考えられる。

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		副読本等作成				整理番号	850		枝番号	
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	
係名		上位施策名						No		
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条					(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条
	小・中学校		(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)							
個別のテーマごとに研究、調査をして検討した結果を報告書としてまとめる委員会と教科用副読本の作成を目的とした委員会があり、教育内容の充実を図っている。教育を取り巻く環境の変化に配慮しつつ年度ごとに内容の見直しや更新を行っている。		(1) 副読本・報告書の種類					(2) 副読本・報告書作成部数			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)								
教科用の補助教材として、杉並区という地域に関する内容や福祉、防災などといったテーマを取り上げることによって、日常生活に身近なものに対し関心を持たせて問題意識を高める。		(1) (代)副読本・報告書の種類					(2) (代)副読本・報告書作成部数			
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)	種	9	7	7	7	8	8	87.5	
	活動指標(2)	部	57,630	55,370	59,650	53,630	56,230	55,000	97.5	
	成果指標(1)	種	9	7	7	7	8	8	87.5	
	成果指標(2)	部	57,630	55,370	59,650	53,630	56,230	55,000	97.5	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,533	4,424	4,731	4,165	4,859	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規   非常勤)	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	636	636	636	636			636
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	6,169	5,060	5,367	4,801	5,495			
	単位あたりコスト ÷	円	685,444	722,857	766,714	685,857	686,875			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	6,169	5,060	5,367	4,801	5,495			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	副読本等作成の効率化を図る観点からそのあり方を検討し、発行内容や部数、配布対象の見直しを実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	少数ではあるが、一般区民から閲覧や副読本等の取り寄せに関する問い合わせがある。								
	今後の予測	児童・生徒が各自の発達段階に必要な学力や知識を得られるよう、毎年度ごとに積極的に発行種類の見直しや内容の更新を行う必要がある。								

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	89.9	14年度予算執行率%	88.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	報告書・副読本は、学校数や児童・生徒数に合わせて必要部数を作成しており、計画と実績の数値の差は計画時(予算編成時)の予想生徒数と年度が明けてからの実際の生徒数の違いから生じるものである。必要な部数は作成しており、実質は100%である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 中(理由 )	理由: 委員会で検討した結果をまとめて作成した報告書や副読本は授業等で有効に活用されており、教育活動の充実に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区の教育現場における課題が多く含まれるので区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 委員会で検討した結果をもとに報告書や副読本を作成し、全校または全児童・生徒等を対象に配布している。授業の円滑な進捗に貢献しており、現時点での目標は達成されている。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由: 副読本は教科書に準じた教材であるため、児童生徒の保護者に負担を求めるのは適当ではない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 授業での活用が中心であり、対象設定の変更は必要ない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ある(手段・方法の変更)	理由: 発行部数や配布対象等の見直しによるコストの低下も考えられる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各主管課との調整を図りながら行政施策との連動性に留意した委員会運営を行い、早期に編集方針を明確にして発行対象や発行方法の見直しを検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現時点では、発行する種類や部数に大幅な増減は予定していないが、今後、発行対象や発行年度の見直しといった編集方針の変更も考えられるため、次年度以降の予算については委員会との連携を密接にしながらか検討する必要がある。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童・生徒医療費共済給付				整理番号	852		枝番号		
所属部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1653		昨年度整理番号	
係名						上位施策名		No			
予算事業名		日本体育・学校健康センター		コード	74100		児童・生徒の健康維持及び安全の確保		54		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 日本体育・学校健康センター法第22条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 日本体育・学校健康センター法施行令第9条、第10条、第19条				
	小・中・養護学校、幼稚園						(3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		日本体育・学校健康センター法（平成15年10月1日から独立行政法人日本スポーツ振興センター法）に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・幼児の災害について、児童生徒等の保護者に災害共済給付を行う。				活動指標名（式）		(1) 加入者数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		学校で子どもが負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合に医療費や見舞金を支給するために共済掛金を全額公費で負担し、子どもたちが安全で楽しく学校生活を送れるようにする。				成果指標名（式）		(1) (代)加入者数			
								(2) (代)給付件数			
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	25,624	25,224	24,930	25,066	25,004			
	活動指標(2)		件数	2,969	2,961		2,960				
	成果指標(1)		人	26,205	25,382	24,930	25,066	25,004			
	成果指標(2)		件数	2,969	2,961		2,960				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,047	21,626	21,521	21,520	21,314	特記事項		
	(内)委託費		千円						目標値及び活動指標(2)、成果指標(2)の計画数値は設定していない。		
	職員数(正規   非常勤)		人		0.22   0.62	0.22   0.62	0.22   0.62	0.22   0.62			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,998	1,998	1,998	1,998			
		非常勤職員分	千円	0	1,820	1,820	1,820	1,820			
	総事業費 + +		千円	22,047	25,444	25,339	25,338	25,132			
	単位あたりコスト ÷		円	860	1,009	1,016	1,011	1,005			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	22,047	25,444	25,339	25,338	25,132				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		日本学校安全会法に基づいて設立された日本安全会の事業として発足し、現在は日本体育・学校健康センターの事業として継承されており、災害共済給付の内容等も逐次、法令や給付基準等の改正によって、拡充・充実されてきている。独立行政法人化により平成15年10月1日「日本スポーツ振興センター」に名称変更。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		保護者等から認定方法や給付に関する質問がいくつかあった。								
	今後の予測		共済掛金については、学校設置者である区が本来的に負担すべき分のほかに、保護者から徴収すべき分についても施策として全額負担している現状であるが、学校生活の安全の確保という観点から、今後も保護者からの徴収によらず区の負担による事業の継続が予測される。								

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.5	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校管理下における事故・災害による負傷等に対し、医療費等を共済給付すること及び共済給付の掛金を全額公費で負担することにより保護者の負担を軽減し、児童・生徒等の安全の確保に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 )	理由: 区立学校・幼稚園に在学(園)している子どもを対象としているので区で行うべきである。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 支給要件をみたしている負傷、疾病、死亡及び障害に対しては、請求に基づいて給付がなされているため。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 学校の管理下における事故を対象としており、上位施策との関連からも区で負担するのが妥当である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 給付の対象は全生徒・児童等とすべきであり、変更するのは適当ではない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 政令に定められた掛金によって日本体育・学校健康センターと災害共済給付契約を結んでおり、また、受益者である保護者に掛金の負担をさせていないことからコスト減は出来ない。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	政令に定められた掛金に基づいて予算を編成しており、現時点で掛金の大幅な上昇の見込みや保護者負担分の見直しはなく、また、急激な児童・生徒数の変化もないと予測されるため。				